

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	01 門塀等撤去補助事業				指標名	門塀等撤去件数				指標種別	活動結果指標											
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要		-							
戦略プラン	-				実績	11件	16件	8件	3件	-			その他の指標		-							
	-					H29年度				H30年度												
総合戦略	-				改善目標	-				改善目標	-											
	-					-					-											
	-					-					-											
市長公約	-				事業計画	後退敷地内にある門塀等を撤去する者の申請に基づき、その撤去費用の10万円を上限に補助金の交付を行う。				事業計画	後退敷地内にある門塀等を撤去する者の申請に基づき、その撤去費用の10万円を上限に補助金の交付を行う。											
個別計画	-					活動実績	申請件数：3件 撤去した道路の延長：146m 交付額：300,000円				上半期活動実績	-										
根拠法令等	つくば市建築基準法に基づく道路の整備に関する指導要綱						成果	後退敷地内の門塀等撤去費用の助成を行い、4m未満の道路を解消することにより、交通安全、防災機能等の改善が図られた。				上半期成果	-									
事業分類	E 補助金・負担金事業							課題	-				課題	-								
執行体制	補助金(直接)								事業の進捗状況					達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	
事業の目的	狭隘道路の整備促進及び道路の持つ防災機能、環境保全機能及び交通機能等の充実を図るため								有効性					中：適切な成果が得られている		有効性		-				
事業の概要	建築基準法第42条第2項道路に接する敷地において、道路中心線から2m後退した敷地の部分内にある門塀等を撤去する者に対して「つくば市建築基準法に基づく道路の整備に関する指導要綱」に基づき、建築主が門塀等を撤去する際の費用の一部として、その撤去する門、塀の種類及び面積に応じて10万円を上限に補助金の交付を行う				効率性		中：適切な費用対効果が得られている		効率性		-											
ISO 14001	H29 環境関連性	-				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-								
	H30 環境関連性	-				評価						評価										
												事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
												事業費(A)	514千円	300千円	1,000千円	0千円						
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
												その他特財	514千円	300千円	1,000千円	0千円						
												一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円						
												人件費(B)	1,488千円	1,430千円	1,430千円							
												正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人						
												時間外勤務	8.00時間	3.00時間	3.00時間							
												臨時職員等	無	無	無							
												事業コスト(A+B)	2,002千円	1,730千円	2,430千円							
												H31年度当初積算根拠	-									
												H31年度の方向性	-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	02 建築確認データの電子化及び建築基準法指定道路台帳図閲覧情報管理事業				指標名	電子データ化件数				指標種別	活動結果指標									
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要		-					
戦略プラン	-				実績	2,600件	2,247件	2,170件	2,570件	-			その他の指標		-					
					H29年度				H30年度											
総合戦略	-				改善目標					改善目標										
	-																			
	-																			
市長公約	-				事業計画	建築確認の処分を行った物件及び新たに建築基準法上の道として指定した道路について、電子データ化を行い、つくば市都市計画マップのデータを更新する。(建築基準法指定道路台帳図データ設定委託)				事業計画	平成30年度から「建築計画概要書等の閲覧・写しの交付に関する事務」と統合し、新事業として実施する。				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-														事業費(A)		943千円	1,418千円	0千円	0千円
根拠法令等	建築基準法														国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
															県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
															地方債		0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業														その他特財		943千円	1,418千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託												一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	電子化により建築時に必要な情報を速やかに把握し市民へ提供することにより、建築確認の申請及び処分を円滑にするため				活動実績	指定道路の電子化：262件 建築確認情報の電子化：2,308件				上半期活動実績					人件費(B)		6,108千円	5,805千円	0千円	
															正職員		従事割合	0.80人	0.80人	0.00人
事業の概要	建築確認の処分を行った物件及び新たに建築基準法上の道として指定した道路について、電子データ化を行い、GISマップ上で、それらの情報管理を行う。				成果	建築確認に関する情報及び市内全域の建築基準法上の道の指定状況を電子データで管理することにより建築時において必要な情報を瞬時に把握し市民へ情報提供することが可能となった。				上半期成果					時間外勤務		93.00時間	47.00時間	0.00時間	
															臨時職員等		無	無	無	
				課題					課題					事業コスト(A+B)		7,051千円	7,223千円	0千円		
														H31年度当初積算根拠		-				
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性				-	理由	-	
	H30 環境関連性	-			有効性	【終了】中：適切な成果が得られている			有効性	-										
		-			効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-										
				総合評価	—：事業の終了			総合評価	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

事務事業名	03	がけ地近接等危険住宅移転事業に関する事務	指標名	危険住宅移転件数						指標種別	-						
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-					
				-	-	-	-	-	-	-		-					
戦略プラン	-	-	実績	0件	0件	0件	0件	-		その他の指標	-						
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				-					
				-				9月末までにホームページに掲載する。									
市長公約	-		事業計画	移転を行うものからの申請に基づき、補助金の交付を行う。				事業計画	移転を行うものからの申請に基づき、補助金の交付を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-			活動実績					上半期活動実績				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
根拠法令等	建築基準法			一般財団法人日本建築防災協会主催の研修会に参加(7月7日 長野市)					-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事业		成果	事業実績なし				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	補助金(直接)			課題					-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	がけ地の崩壊等により、住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域内に建っている住宅(危険住宅)の安全な場所への移転を促進するため			移転事業について、ホームページ等により周知が必要					-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	住宅の移転を行う対象者による補助金交付の申請が行われた場合に、市は申請内容を審査し、補助金の交付を決定する。また、移転の事業が完了又は廃止された場合には、申請者により実績報告が行われ、完了の場合、市は補助金の金額を決定し、補助金を交付する。		評価	事業の進捗状況				事業の進捗状況				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性		-		人件費(B)	74千円	72千円	72千円		
	H30 環境関連性	-		効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-		正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人	
			総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
											臨時職員等	無	無	無			
											事業コスト(A+B)	74千円	72千円	72千円			
											H31年度当初積算根拠	-					
											H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	04	つくば市建築物の敷地制限条例による敷地の認定等に関する事務	指標名	認定件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	-						
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-							
	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
実績	207件	184件	212件	215件	-	-	-	-	-	H29年度	H30年度							
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	改善目標	-							
	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
根拠法令等	つくば市建築物の敷地制限条例		事業計画	建築主の申請に基づき、認定を行う。				事業計画	建築主の申請に基づき、認定を行う。				内訳	事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業分類	C 義務的事业		活動実績	敷地認定：215件				上半期活動実績	-	事業コスト	3,716千円						
執行体制	職員のみ		成果	良好な住環境を保持することができた。				上半期成果	-	正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.10人				
事業の目的	建築物の敷地面積を一定規模以上にすることにより、狭小宅地による防火上危険な建築物の密集を防止し、良好な都市環境の保持を誘導するため		課題	-				課題	-				臨時職員等	無	無	無		
	事業の概要	つくば市建築物の敷地制限条例に基づき、対象地域内において建築を行う際、建築主はつくば市長あてに申請を行い、市は条例に適合するか審査し、適合する場合には認定を行う		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-						
ISO 14001		H29 環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-	H31年度当初積算根拠	-	理由	-		
	H30 環境関連性	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-							
総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	05	建築基準法等による許可、認定、承認、指定に関する事務	指標名	許可等件数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	許可・認定・承認・指定の件数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-				
	-	-	-	-	-	-	-	-						
実績	31件	28件	14件	12件	-	-	-	-	H29年度	H30年度				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	改善目標	-				
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	改善目標	-				
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	事業計画	申請に基づき、交通、安全、防火、衛生上支障がなく、又は公益上やむを得ない等と認める建築物について許可等を行う。				
根拠法令等	建築基準法、つくば市建築基準条例、つくば市地区計画制限条例		事業計画	申請に基づき、交通、安全、防火、衛生上支障がなく、又は公益上やむを得ない等と認める建築物について許可等を行う。				事業計画	申請に基づき、交通、安全、防火、衛生上支障がなく、又は公益上やむを得ない等と認める建築物について許可等を行う。					
事業分類	C 義務的事业		活動実績	建築基準法の許可：12件				上半期活動実績	-					
執行体制	職員のみ		成果	特例許可を行うことにより、地域の実情にあった土地の有効利用を図ることができた。				上半期成果	-					
事業の目的	建築基準法等の規定に適合しない建築物等であっても、特定行政庁が一定の条件を付加し特例許可等を行うことにより、地域の実情にあった柔軟な建築物の建築ができるため		課題	-				課題	-					
事業の概要	建築基準法では、建築物の敷地、構造、設備及び用途について一定の基準が定められているが、特定行政庁が交通・安全・防火・衛生上支障なく、公益上やむを得ない等と認める建築物について、法に基づき建築審査会の同意を得るなどの手続を経て、特例の許可等を行う		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-				
ISO 14001	H29 環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-					
	H30 環境関連性	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業実施コスト					H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費(A)		0千円	0千円	0千円	0千円	事業費(A)					0千円	0千円	0千円	0千円
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金					0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金					0千円	0千円	0千円	0千円
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	地方債					0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財					0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源					0千円	0千円	0千円	0千円
人件費(B)		8,421千円	7,949千円	7,949千円		人件費(B)					8,421千円	7,949千円	7,949千円	
内訳	正職員	従事割合	1.09人	1.09人	1.09人	正職員					従事割合	1.09人	1.09人	1.09人
	時間外勤務	164.00時間	80.00時間	80.00時間		時間外勤務					164.00時間	80.00時間	80.00時間	
臨時職員等		無	無	無		臨時職員等					無	無	無	
事業コスト(A+B)		8,421千円	7,949千円	7,949千円		事業コスト(A+B)					8,421千円	7,949千円	7,949千円	
H31年度当初積算根拠		-												
H31年度の方向性		-	理由	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

事務事業名	06	つくば市文教地区建築制限の許可に関する事務	指標名	許可件数						指標種別	-						
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-					
戦略プラン	-		実績	0件	0件	0件	0件	-		その他の指標	-						
	-		H29年度						H30年度								
総合戦略	-		改善目標	-						改善目標	-						
	-			-							-						
	-			-							-						
市長公約	-		事業計画	申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。						事業計画	申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。						
個別計画	-			申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。							申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。						
根拠法令等	つくば市文教地区建築制限条例			申請がなく、実績なし							申請がなく、実績なし						
事業分類	C 義務的事业			活動実績							活動実績						
執行体制	職員のみ			成果							成果						
事業の目的	建築物の建築の制限について、文教的環境の保護を目的として条例が制定されているが、公益上やむを得ないと認められる建築物などについて許可を行うことにより、有効な土地利用を図るため			事業実績なし							事業実績なし						
事業の概要	つくば市文教地区建築制限条例では建築物の建築の制限について必要な事項が定められているが、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等と判断できる場合には、許可をすることができる		課題						課題								
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-			
	H30 環境関連性	-		有効性	中：適切な成果が得られている						有効性	-					
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている						効率性	-					
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施						総合評価	-					
				H31年度当初積算根拠						H31年度当初積算根拠							
				H31年度の方向性						理由							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	07 建築リサイクル法に関する事務				指標名	届出・通知件数				指標種別	活動結果指標										
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要		-						
戦略プラン	-				実績	554件	496件	488件	624件	-			その他の指標		-						
	-					H29年度				H30年度											
総合戦略	-				改善目標	-				-											
	-					-				-											
	-					-				-											
市長公約	-				事業計画	対象建設工事の発注者の届出を受け、分別解体や建設資材の再生資源化の実施に関する審査を行う。年2回パトロールを行う。				対象建設工事の発注者の届出を受け、分別解体や建設資材の再生資源化の実施に関する審査を行う。年2回パトロールを行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-					活動実績	届出：460件 通知：164件 解体現場パトロールを5月、10月に実施 (事業組合、労働基準監督署、環境保全課、廃棄物対策課と合同で行った。)				上半期活動実績				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円		
根拠法令等	建築リサイクル法						成果	パトロールを行うことにより、分別解体の適切な実施状況が確認できた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事业							課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ								事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	特定の建築資材について、その分別解体等及び再生資源化等を促進するための措置を講ずるとともに、解体工事業者について登録制度を実施することにより、再生資源の十分な利用を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図るため									-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円
事業の概要	対象建設工事の発注者より、工事に着手する日の7日前までに、分別解体等の計画等の届出を受け、適切に分別解体や建設資材の再生資源化を実施しているかを審査する				-				-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			人件費(B)	2,931千円	2,843千円	2,843千円				
	H30 環境関連性	-				効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人			
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
												臨時職員等	無	無	無						
												事業コスト(A+B)	2,931千円	2,843千円	2,843千円						
												H31年度当初積算根拠	-								
												H31年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	08	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に関する事務	指標名	認定等件数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	認定及び抽出調査の件数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-				
	-	-	-	-	-	-	-	-						
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	H29年度	H30年度				
	718件	720件	733件	955件	-	-	-							
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	改善目標	-				
	-	-	-	-	-	-	-	-						
	-	-	-	-	-	-	-	-						
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-	-	事業計画	申請に基づき、建築・維持保全に関する計画について認定を行う。 維持保全に関する抽出調査を行う。	事業計画	申請に基づき、建築・維持保全に関する計画について認定を行う。 維持保全に関する抽出調査を行う。	-	-		事業費(A)	0千円	39千円	909千円	0千円
										国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
根拠法令等	長期優良住宅の普及の促進に関する法律	-	活動実績	認定等：885件 抽出調査：70件	-	-	-	-		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
										その他特財	0千円	39千円	909千円	0千円
事業分類	C	義務的事业	課題	-	-	-	-	-	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託	事業の進捗状況							達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況
事業の目的	長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた、優良な住宅を普及させるため		成果	長寿命で省エネ性能の高い建築物のストックができた。 適切な維持保全の実施状況が確認できた。	-	-	-	-	人件費(B)	6,574千円	6,354千円	5,643千円		
事業の概要	長期優良住宅の建築・維持保全に関する計画について認定を行う。								課題	-	-	-	-	正職員
ISO 14001	H29 環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	-	-	-						時間外勤務
	H30 環境関連性	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				-	-	-	臨時職員等	無	無
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	-	-	-	-				事業コスト(A+B)	6,574千円	6,393千円
													H31年度当初積算根拠	-
									H31年度の方向性	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	審査第1、2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	09	建築計画概要書等の閲覧・写しの交付に関する事務	指標名	概要書閲覧・写し交付件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	-			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-				
	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
実績	1,918件	2,791件	2,064件	2,887件	-	-	-	-	-	H29年度	H30年度				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	改善目標	パソコンの台数及び職員等を増やすなど平成30年度予算編成時に協議する。				
	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事業計画	事業計画				
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
根拠法令等	建築基準法、つくば市建築基準法施行規則		事業計画	建築確認の物件について、建築計画概要書等のデータ入力を迅速かつ正確に行う。				事業計画	平成30年度から「建築確認データの電子化及び建築基準法指定道路台帳図閲覧情報管理事業」と統合し、新事業として実施する。		事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業分類	C 義務的事业		活動実績	概要書閲覧件数：23件、各種台帳の閲覧件数：6件、概要書等の写しの交付件数：2,858件 平成30年度から事務事業02と統合し事務事業24とする。				上半期活動実績	-			事業費(A)	519千円	492千円	0千円
執行体制	職員のみ		成果	建築確認データが電子化されたことで、交付事務の効率化を図ることができた。				上半期成果	-		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	建築基準法に閲覧図書として規定されている建築計画概要書等を、閲覧写しの交付を行うことで、建築物の売買にあたり善意の買主が無確認建築物の購入を未然に防止するとともに、建築物を建てる際に起こりうる周辺とのトラブル防止や違反建築物の抑制等が図られるため。		課題	-				課題	-		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	建築計画概要書等の閲覧・写しの交付を受けようとする者が、建築物等の物件を特定した場合に、つくば市建築基準法施行規則に基づき交付する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	-		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-	その他特財	519千円	492千円	0千円	0千円	
	-		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		人件費(B)	2,931千円	2,843千円	0千円	0千円		
	H30 環境関連性	-	評価	有効性	-		評価	有効性	-	正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.00人	
										時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
										臨時職員等	無	無	無		
										事業コスト(A+B)	3,450千円	3,335千円	0千円		
										H31年度当初積算根拠	-				
										H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	審査第1、2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

事務事業名	10	建築動態調査に関する事務	指標名	調査件数					指標種別	活動結果指標		指標の概要	-		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
実績	-	-	-	2,003件	1,812件	1,975件	2,188件	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-		
				改善目標	-	-	-	-	改善目標	-	-			-	-
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
根拠法令等	建築基準法			事業計画	建築確認申請の9割は、指定確認検査機関が処分しているため、提出された工事届に対し、誤記の内容に行政指導を行う。				事業計画	建築確認申請の9割は、指定確認検査機関が処分しているため、提出された工事届に対し、誤記の内容に行政指導を行う。					
事業分類	C 義務的事业				活動実績	調査件数：2,188件				上半期活動実績	-				
執行体制	職員のみ			成果		建設投資見通し、建設総合統計【国土交通省】国民経済計算(SNA)、四半期別GDP速報(QE)【内閣府】等に活用された。					上半期成果	-			
事業の目的	全国における建築物の建設の着工動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料とするため。				課題	-				課題		-			
事業の概要	建築動態統計調査とは、建築着工統計調査と建築物減失統計調査からなっており、このうち主に、建築着工統計調査を毎月行い、茨城県を経て国へ報告される。つくば市において、受理した建築着工届をすべて調査票に記載し、報告する。			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況				-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	
ISO 14001	H29環境関連性	-	-		有効性	中：適切な成果が得られている			-	有効性	-			-	
	H30環境関連性	-	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			-	効率性	-			-		
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			-	総合評価	-			-		
事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初										
事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円										
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円										
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円										
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円										
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円										
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円										
人件費(B)		3,663千円	2,970千円	2,970千円											
正職員	従事割合	0.50人	0.40人	0.40人											
内訳	時間外勤務	0.00時間	50.00時間	50.00時間											
	臨時職員等	無	無	無											
事業コスト(A+B)		3,663千円	2,970千円	2,970千円											
H31年度当初積算根拠		-													
H31年度の方向性		-	理由	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	審査第1、2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

事務事業名	11 建築確認支援システム事業				指標名	確認審査及び検査件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-				実績	184件	70件	122件	85件	-					
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度					
	-														
	-														
市長公約	-				事業計画	建築確認・検査情報の蓄積、及び確認済証等の交付を行う。				建築確認・検査情報の蓄積、及び確認済証等の交付を行う。					
個別計画	-														
根拠法令等	建築基準法				活動実績	つくば市処分 建築確認 37件 中間検査 3件 完了検査 45件				上半期活動実績					
事業分類	C 義務的事業														
執行体制	一部委託				成果	建築確認等のデータの蓄積と確認済証の交付をすることができた。				上半期成果					
事業の目的	建築確認・検査の事務処理を迅速に行い、かつ、蓄積データを有効に活用するため。														
事業の概要	建築確認・検査情報の蓄積、及び確認済証等の交付。				課題										
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
	H30 環境関連性	-			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-					
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-							
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-							
												H31年度当初積算根拠			
												H31年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	審査第1、2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	12	茨城県ひとにやさしいまちづくり条例に関する事務	指標名	届出件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	-	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
根拠法令等	茨城県ひとにやさしいまちづくり条例		改善目標	H29年度				H30年度					
事業分類	C 義務的事业		事業計画	届出の審査で判断に迷うものについては、必要に応じて、市の福祉部局や茨城県との連携を図っていく。				特定公共的施設(一定規模以上の一定の用途)の届出書を審査し、整備基準に適合するよう指導する。					
執行体制	職員のみ		活動実績	届出件数：9件				上半期活動実績					
事業の目的	すべての人が安心して気持ちよく利用できるような建築物の建築を促進し、安心して快適に生活することができる地域社会を実現するため。		成果	建築物のバリアフリー化を指導することにより、安心して気持ちよく利用できるような建築物の建築を促進することができた。				上半期成果					
事業の概要	特定公共的施設(一定規模以上の一定の用途)の届出書を審査し、整備基準に適合するよう指導する。		課題	-				課題					
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-	
	H30 環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-					
			評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		H31年度の方向性	-	理由	-
			評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	審査第1、2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	13	建築基準法による建築確認の審査及び処分に関する事務	指標名	確認審査件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	-			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-				
	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
実績			1,988件	2,026件	2,104件	2,397件	-								
総合戦略	H29年度				H30年度				改善目標	-					
	-				-										
	-				-										
市長公約	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-				-					事業費(A)	3,303千円	4,368千円	2,695千円	0千円	
根拠法令等	建築基準法				事業計画	市の確認審査は、窓口で審査、指導を行い、民間機関については、立入検査において審査状況を調査し指導を行う。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	-					-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事业				活動実績	建築確認件数 市提出：37件 民間機関提出：2,360件 (うち建築物 2,308、設備 24、工作物 28)：合計2,397件				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ					-				その他特財	3,303千円	4,368千円	2,695千円	0千円	
事業の目的	建築基準法の遵守により、安全で安心なまちづくりを実現するため。				成果	法令を遵守した適法な建築計画への誘導することによって安全で安心なまちづくりを進めることができた。				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
	-					-				人件費(B)	16,772千円	13,803千円	13,803千円		
事業の概要	建築確認審査を行うと共に、指定確認検査機関が処分した建築確認の適正性を審査し台帳化する。また、設計者や指定確認検査機関からの相談に応じる。茨城県行政連絡協議会の建築分科会に参加し、県内の特定行政庁及び指定確認検査機関と建築確認等に関する情報交換を行った。				課題	-				正職員	従事割合	2.00人	1.80人	1.80人	
	-					-				時間外勤務	800.00時間	400.00時間	400.00時間		
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-
	H30 環境関連性	-					有効性	中：適切な成果が得られている	有効性		-				
評価	-				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性	-	H31年度の方向性	-	理由	-		
	-					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	審査第1、2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	14	建築物省エネルギー法に関する事務	指標名	届出件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	-		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-			
	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
実績	210件	128件	176件	179件	-	-	-	-	-	H29年度	H30年度			
	改善目標				改善目標									
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事業費(A)	0千円	0千円	726千円	0千円
										国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
根拠法令等	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	-	-	-	-	-	-	-	-	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C	義務的事業	活動実績	届け出件数：179件	-	-	-	-	-	その他特財	0千円	0千円	726千円	0千円
執行体制	職員のみ	一般財源								0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	人件費(B)	3,743千円	5,228千円	5,228千円	
										正職員	従事割合	0.50人	0.70人	0.70人
事業の概要	-	-	-	-	-	-	-	-	-	時間外勤務	30.00時間	100.00時間	100.00時間	
										臨時職員等	無	無	無	
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-	-	-	-	-	-	-	事業コスト(A+B)	3,743千円	5,228千円	5,954千円	
										H30 環境関連性	-	-	-	-
事業の進捗状況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H31年度当初積算根拠	-	-	-	-
評価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H31年度の方向性	-	理由	-	-
評価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
評価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	審査第1、2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	15	高齢者、障害者等の円滑化の促進に関する法律に関する事務	指標名	認定件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	-						
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-							
	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
実績			0件	0件	0件	1件	-											
総合戦略	H29年度				H30年度				改善目標	-	-							
	-				-													
	-				-													
市長公約	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	-				-					事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円				
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				事業計画	特別特定建築物の審査を建築確認申請時に実施し、不適合部分については是正指導を行い、確実にバリアフリー化を促進する。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
	-					活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
	-						事業分類	C 義務的事業				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
	-							執行体制		職員のみ				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	すべての人が安心して気持ちよく利用できるような建築物の建築を促進し、安心して快適に生活することができる地域社会を実現するため。				認定件数：1件 事前相談でのパンフレット配布	上半期活動実績	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	特別特定建築物(2,000㎡以上の一定の用途)は、建築基準法の関係規定として基準適合を審査し、特定建築物(一定の用途)が、強化基準に適合する場合は、求めに応じて認定する。				成果	建築物のバリアフリー化を促進することができた。				人件費(B)	1,466千円	964千円	964千円					
	-				課題	-				正職員	従事割合	0.20人	0.10人	0.10人				
	-					-				時間外勤務	0.00時間	100.00時間	100.00時間					
	-					-				臨時職員等	無	無	無					
	-					-				事業コスト(A+B)	1,466千円	964千円	964千円					
	-					-				H31年度当初積算根拠	-							
H29環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-				H31年度の方向性	-	理由	-			
ISO 14001	-				有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-							
H30環境関連性	-				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
	-				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	審査第1、2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	16	都市計画法に基づく地区計画に関する事務	指標名	届け出件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	-	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
根拠法令等	都市計画法		事業計画	各地区計画を定めた区域内において、適切な規制の誘導を図るため、届出事項に関して審査を行う。				事業計画	各地区計画を定めた区域内において、適切な規制の誘導を図るため、届出事項に関して審査を行う。				
事業分類	C 義務的事业		活動実績	届け出件数：1,531件 月2回の係内協議で審査能力向上を図った。				上半期活動実績	-				
執行体制	職員のみ		成果	法令を遵守した適法な地区計画への誘導することができた。				上半期成果	-				
事業の目的	各地区計画を定めた区域内容の目的を達成することにより、適切な規制の誘導が図られるため。		課題	-				課題	-				
事業の概要	地区計画の届出を受理し、建築基準関係規定、及び届出事項に関して審査する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-	
ISO 14001	H29 環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				
	H30 環境関連性	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
			評価	-				評価	-				
										H31年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	審査第1、2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	17	都市の低炭素化の促進に関する法律に関する事務	指標名	認定件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	-	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
根拠法令等	都市の低炭素化の促進に関する法律に関する事務		改善目標	H29年度				H30年度					
事業分類	C 義務的事业		事業計画	許認可することによって、都市における社会経済活動等に伴って発生する二酸化炭素の排出を抑制し、低炭素建築物の普及促進を図る。				事業計画 低炭素建築物の審査をし、不適合部分については是正指導を行い、建築物の低炭素化を促進する。					
執行体制	職員のみ		活動実績	認定件数：4件				上半期活動実績					
事業の目的	都市における社会経済活動その他の活動に伴って発生する二酸化炭素の排出の抑制をして、また、その吸収作用の保全・強化をし、低炭素建築物の普及促進を図るため。		成果	二酸化炭素の排出が抑制された低炭素建築物の建築計画を促進することができた。				上半期成果					
事業の概要	二酸化炭素の排出を抑制した建築計画を促進するために、低炭素建築物の認定を行う。		課題	-				課題					
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-	
	H30 環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-					
			評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		H31年度の方向性	-	理由	-
			評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

事務事業名	18	違反建築物調査パトロールに関する事務	指標名	建築パトロール点検件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-	-
戦略プラン	-	-	-	-	360件	360件	380件	380	-	-	-	その他の指標	-		
実績	-	-	-	-	382件	384件	354件	406件	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				-		
	改善目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	改善目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	-	-	-	茨城県建築行政マネジメント計画における建築パトロールの実施を四半期ごとに建築士会と連携して行う。つくば市実施時は、開発指導課にも協力依頼して行う。 実施時期 つくば市5月、10月 建築士会7月、1月 任意の建築調査パトロールを2回行う。	茨城県建築行政マネジメント計画における建築パトロールの実施を四半期ごとに建築士会と連携して行う。つくば市実施時は、開発指導課にも協力依頼して行う。 実施時期 つくば市5月、10月 建築士会7月、1月 任意の建築調査パトロールを2回行う。	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
	事業計画	-	-	-				-	-	-	265千円	267千円	302千円	0千円	
根拠法令等	建築基準法及びつくば市建築基準法施行細則				活動実績	定期的な建築パトロールを5月、7月、10月、1月に行った。任意で建築パトロールを3月に行った。建築パトロール点検件数：406件	上半期活動実績	内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	事業分類	B 任意的事業(小規模)							成果	確認表示板の掲示や中間・完了検査の受検に対する意識の向上が図られた。	上半期成果	県支出金	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託				課題	-	-	地方債				0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	都市計画法及び建築基準法の違反建築等を防止するための啓蒙・啓発及び指導を行うとともに、違反建築物の早期発見・早期指導に努め、都市の健全な発展と秩序ある整備及び建築物の質の向上を図るため。							課題	-	-	その他特財	265千円	267千円	302千円	0千円
	事業の概要	建築基準法で規定する確認表示板の確認、中間検査受検の有無の確認、工事監理者の確認、完了検査受検の周知・指導等及び違反建築物の是正指導を行う。				-	-				-	一般財源	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H29 環境関連性	-	-	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況
	H30 環境関連性	-	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-	評価	有効性	-	H31年度の方向性	-	理由
評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

事務事業名	19	特殊建築物及び建築設備の定期報告に関する事務	指標名	定期報告書の報告件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	特殊建築物、防火設備及び昇降機(エレベータ、エスカレータ及び遊戯施設)の定期報告書の報告件数
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
実績			1,257件	1,763件	1,744	1,734件	-					
総合戦略	H29年度		改善目標	H30年度				改善目標	その他の指標		-	
	-	-		-	-	-	-		-	-		
	-	-		-	-	-	-		-	-		
市長公約	-		事業計画	特殊建築物及び建築設備の定期報告の提出を促す通知を6月中に行う。年末には、定期報告の未報告者への通知を行う。				事業計画	特殊建築物及び建築設備の定期報告の提出を促す通知を6月中に行う。年末には、定期報告の未報告者へ催促通知を行う。			
個別計画	-			-					-			
根拠法令等	建築基準法及びつくば市建築基準法施行細則		活動実績	特殊建築物報告件数 90件 昇降機等報告件数 1,644件 定期報告の提出を促す通知を6月に行い、年末には定期報告の未報告者へ催促通知を行った。				上半期活動実績	-			
事業分類	C 義務的事业			-					-			
執行体制	職員のみ		成果	所有者または管理者から定期報告を求めることで、特殊建築物等の適切な維持管理が行われ、建物被害について災害発生に対応するための予防ができた。				上半期成果	-			
事業の目的	不特定多数の人が利用する公共性のある特殊建築物及び建築設備を定期的に調査することで、建築物等の安全性を確認し、災害等を未然に防止するため。			-					-			
事業の概要	不特定多数の人が利用する公共性のある特殊建築物及び建築設備の所有者又は管理者に対し、定期的に専門技術者に調査させ、その結果の報告を求める。		課題	-				課題	-			
	-			-					-			
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-
	H30 環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-					
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-					
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-					
			評価	-		評価	-					
			H31年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

事務事業名	20	特殊建築物の防災査察に関する事務			指標名	特殊建築物の立入調査件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	-								
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			-	-						
	-	-	-	-	実績	8件	8件	8件	8件	-	-	-										
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-							
市長公約	-	-	-	-		改善目標	-				-											
個別計画	-				事業計画	特殊建築物の立入調査の実施を消防部局と連携して、上期と下期の合計で8件行う。				特殊建築物の立入調査の実施を消防部局と連携して、上期と下期の合計で8件行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
根拠法令等	建築基準法及びつくば市建築基準法施行細則			活動実績		市役所本庁舎、カピオ、春日学園、中央図書館、消防本部中央消防署、中央消防署並木分署、ウエルネスパーク、メモリアルホールの合計 8件の立入調査を実施した。				上半期活動実績					事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	B 任意的事業(小規模)			事業の目的	成果	特殊建築物の防火避難規定を適合させることで火災時における延焼の防止及び避難上の安全性の確保ができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	職員のみ					課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			H31年度当初積算根拠	-	理由	-					
	H30 環境関連性	-	-	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-											
													地方債					0千円	0千円	0千円	0千円	
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
													一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円					
													人件費(B)	2,198千円	2,133千円	2,133千円						
													正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人					
													時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間						
													臨時職員等	無	無	無						
													事業コスト(A+B)	2,198千円	2,133千円	2,133千円						
													H31年度当初積算根拠									
													H31年度の方向性									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	21	建築基準法による建築協定に関する事務	指標名	認可件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	-
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	改善目標	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事業実施コスト	-	
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
根拠法令等	建築基準法、つくば市建築協定条例		事業計画	一定の区域内において、その区域内の土地所有者等が、建築基準法より高度な建築ルールを定め土地所有者等が自ら運営したい時には、市が協定を認可する。				事業計画	一定の区域内において、その区域内の土地所有者等が、建築基準法より高度な建築ルールを定め土地所有者等が自ら運営したい時には、市が協定を認可する。			
事業分類	C 義務的事业			活動実績	協定件数0件				上半期活動実績	-		
執行体制	職員のみ		成果		-					上半期成果	-	
事業の目的	一定の区域内において、その区域内の土地所有者等が、建築基準法より高度な建築ルールを定め土地所有者等が自ら運営し、市が協定を認可することで、協定の安定性・持続性を保証するため。			課題	-				課題		-	
事業の概要	一定の区域内において、その区域内の土地所有者等が、建築基準法より高度な建築ルールを定め土地所有者等が自ら運営し、市が協定を認可する。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-
ISO 14001	H29環境関連性	-		有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			
	H30環境関連性	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-				
		-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				
		-	評価	理由			H31年度の方向性		-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

事務事業名	22	つくば市中高層建築物等の指導に関する事務	指標名	協議件数					指標種別	活動結果指標		指標の概要	-	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実績	-	-	-	168件	125件	152件	185件	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-		H29年度					H30年度					その他の指標	-
	改善目標	-					改善目標	-						
	-		-					-						
市長公約	-		事業計画	対象建築物を計画する際には、事前協議を行う。					事業計画	対象建築物を計画する際には、事前協議を行う。				
個別計画	-			活動実績	中高層事業計画書 185件					上半期活動実績	-			
根拠法令等	つくば市中高層建築物等指導要綱		成果		指導要綱の協議事項について、建築主等の協力によって、良好な都市環境の構成と適正な土地利用を図ることができた。						上半期成果	-		
事業分類	C 義務的事业			課題	-					課題		-		
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-
事業の目的	良好な都市環境の構成と適正な土地利用を誘導することで、安全で住みやすいまちづくりの推進を図るため。			有効性	中：適切な成果が得られている		-	有効性		-		-	-	
事業の概要	指導要綱に該当する建築物の建築主等に対し、事業計画書を提出させ、駐車場、自動車出入口の位置、廃棄物集積所、緑地及び建物の管理体制等について事前に協議を行う。		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		-	効率性	-		-	-			
	-		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		-	総合評価	-		-	-			
ISO 14001	H29 環境関連性	-		評価	-		H31年度当初積算根拠	-		H31年度当初積算根拠	-			
	H30 環境関連性	-			-			-			-		H31年度の方向性	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

事務事業名	23	つくば市被災建築物応急危険度判定事業	指標名	要請件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	被災した市町村に設置された災害対策本部からの要請件数
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
実績	0件	0件	0件	0件	-	-	-	-	-	改善目標	-	
	0件	0件	0件	0件	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度			
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市長公約	-											
個別計画	つくば市防災計画、つくば市耐震改修促進計画		事業計画	大規模の災害が発生した場合、県からの要請により市が災害原画に職員を派遣し、応急危険度判定作業を行う。応急危険度判定研修に参加する。				事業計画	大規模の災害が発生した場合、県からの要請により市が災害原画に職員を派遣し、応急危険度判定作業を行う。応急危険度判定研修に参加する。			
根拠法令等	建築基準法		活動実績	応急危険度判定作業の要請はなし。応急危険度判定研修に4名参加。				上半期活動実績	-			
事業分類	B 任意的事業(小規模)		成果	応急危険度判定模擬訓練や応急危険度判定士の養成を行うことで、大震災の発生時においても迅速かつ的確な対応に備えることができる。				上半期成果	-			
執行体制	職員のみ		課題	-				課題	-			
事業の目的	震災等により被災した建築物を調査し、その後発生する余震などによる倒壊の危険性や外壁・窓ガラスの落下、附属設備の転倒などによる危険性を判定することにより、人命の関わる二次災害を防止するため。											
事業の概要	応急危険度判定士が行う応急危険度判定は、被災した市町村に設置された災害対策本部からの要請によって実施され、建築物の外観を目視し判定後の調査結果を表示することで居住者や一般人等にその建築物の危険性等の状況を知らせるものである。											
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	H30 環境関連性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
評価	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-					
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
H31年度当初積算根拠	-											
H31年度の方向性	-	理由	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築指導係・審査第1、2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,966千円	8,305千円	9,374千円	0千円
	総人件費	100,575千円	92,293千円	91,199千円	
	総事業コスト	107,541千円	100,598千円	100,573千円	

事務事業名	24	建築確認等データ電子化及び建築計画概要書等の閲覧・写しの交付に関する事務	指標名	電子データ化件数及び概要書閲覧・写し交付件数					指標種別	活動結果指標		指標の概要	-		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	H29年度					H30年度					その他の指標	-			
	改善目標	-					改善目標	-							
市長公約	-														
個別計画	-														
根拠法令等	建築基準法														
事業分類	C 義務的事业														
執行体制	一部委託														
事業の目的	建築確認等に関する情報を電子化することにより、建築物の売買や建築時に必要な情報を速やかに市民へ提供をし、建築確認申請及び処分を円滑にするため。														
	事業の概要	建築確認の処分を行った物件及び新たに建築基準法上の道として指定した道路について、電子データ化を行い、窓口やGISマップ上でそれらの情報提供を行う。													
事業の進捗状況		-					事業の進捗状況	-							
	有効性	中：適切な成果が得られている						有効性	-						
評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている					効率性	-							
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-							
ISO 14001	H29 環境関連性	-													
	H30 環境関連性	-													
事業実施コスト	事業費(A)	0千円	0千円	1,932千円	0千円	内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	人件費(B)	0千円	0千円	11,108千円
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		その他特財	0千円	0千円
内訳	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	正職員	従事割合	0.00人	0.00人	1.50人	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	47.00時間	
	臨時職員等	-	-	-	有										
事業コスト(A+B)	0千円	0千円	13,040千円												
H31年度当初積算根拠	-														
H31年度の方向性	-	理由	-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	620千円	695千円	781千円	0千円
	総人件費	768千円	727千円	727千円	
	総事業コスト	1,388千円	1,422千円	1,508千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	12	建築審査会に要する経費

事務事業名	01	つくば市建築審査会事業	指標名	建築審査会開催回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	-							
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
	-		実績	3回	4回	3回	4回	-											
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
-		改善目標		-				-											
市長公約	-		事業計画	建築審査会：6回開催 奇数月に開催(議案がない場合は開催しない)				建築審査会：6回開催 奇数月に開催(議案がない場合は開催しない)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-			活動実績	建築審査会：4回開催 議案：同意4件、諮問1件				上半期活動実績				事業費(A)	620千円	695千円	781千円	0千円		
根拠法令等	建築基準法、つくば市建築審査会条例		成果		建築物の安全と安心を確保し社会の要請に的確に応えられるよう適正かつ円滑な建築審査会の運営を図ることができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	C 義務的事业			課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	一部委託		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	建築基準法に基づく同意、審査請求及び市長からの諮問等があった場合に審査会を開催し、審議するため			評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-	人件費(B)		768千円	727千円	727千円	正職員	従事割合	0.10人	0.10人
事業の概要	特定行政庁の諮問機関であり、建築基準法に規定する同意、審査請求に対する審査・裁決を行うため		効率性		中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-	時間外勤務		13.00時間	6.00時間	6.00時間	臨時職員等	無	無	無	
H29環境関連性	-		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-	H31年度当初積算根拠		-	事業コスト(A+B)		1,388千円	1,422千円	1,508千円	H31年度当初積算根拠	-	
H30環境関連性	-		理由				理由				理由								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	13	ホテル等建築審議会に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	74千円	63千円	164千円	0千円
	総人件費	74千円	72千円	72千円	
	総事業コスト	148千円	135千円	236千円	

事務事業名	01	ラブホテル等建築規制制限条例に関する事務	指標名	審議会開催回数					指標種別	活動結果指標		指標の概要	-			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
実績	-	-	-	0回	2回	1回	1回	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	H29年度					H30年度					その他の指標	-				
	改善目標	-					改善目標	-								
市長公約	-															
個別計画	-															
根拠法令等	つくば市ラブホテルの建築等規制条例															
事業分類	B 任意的事業(小規模)															
執行体制	職員のみ															
事業の目的	ラブホテルの建築を規制することで、市民の健全な生活環境の保全及び青少年の健全な育成を図るため。			活動実績	ホテル等建築審議会：1回開催 ホテル建築等確認申請：0件 ホテル建築等完了検査：0件 平成29年度の審議案件は無かったが、会議は開催し、市内ラブホテルの営業状況を報告。					上半期活動実績	-					
事業の概要	「つくば市ラブホテルの建築等規制条例」において、ラブホテル建築禁止区域を定めるとともに、ホテル等の用に供する建築物を建築する場合、市長の確認が必要となる。			成果	ラブホテルの建築が規制され、市民の健全な生活環境及び青少年の健全な育成が保たれた。					上半期成果	-					
課題	-			課題	-					-						
ISO 14001	H29 環境関連性	-														
	H30 環境関連性	-														
評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		H31年度の方向性	-	理由	-
	有効性	中：適切な費用対効果が得られている		有効性	-											
	効率性	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		効率性	-											
H31年度当初積算根拠		-														

